

事業の概況

事業方針

2018年度は、第6期中期経営計画（2018～2020年度）の初年度として、『～つながる！ろうきん～「はたらく人」
とつながる、「地域社会」とつながる、「未来」へつながる』をスローガンに、5つの重点施策である「営業活動の強化」「業務改革の実行」「共生社会の実現」「組織風土の確立」「経営体質の構築」に基づく取り組みを展開しました。

経済・金融環境

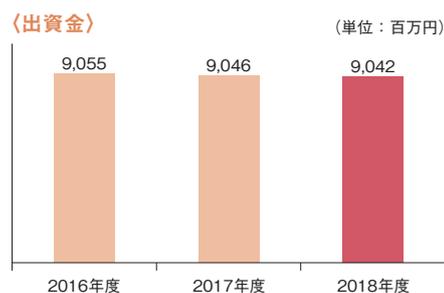
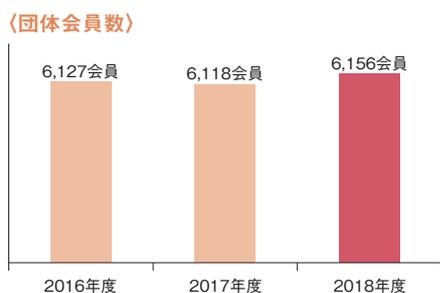
2018年度の国内経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が続くとともに、完全失業率の減少や国民総所得の増加など、雇用・所得環境は改善傾向にあります。しかし、国内外の政治・経済の動向に起因した日経平均株価の乱高下や相次ぐ自然災害の発生により、経済動向は先行きが見えない状況となっています。金融環境面では、日銀の「マイナス金利政策」をはじめとする量的・質的緩和の継続により低金利環境が長期化していることで、金融機関にとっては基礎収益力が低下するなど、依然として厳しい環境が続いています。また、少子・高齢化や人口減少といった社会的課題も深刻化しており、ろうきんを取り巻く経済・金融・社会環境はいずれも厳しい状況となっています。

業績

※個人預金・個人融資につきましては、営業推進管理上の実績数値となります。

■ 会員および出資金

- 団体会員は、38会員増加し、6,156会員となりました。
- 個人会員は、485会員減少し、12,034会員となりました。
- 出資金は、4百万円減少し、90億42百万円となりました。



■ 預かり資産

- 個人預金は、残高増加目標210億4百万円に対して448億69百万円の増加実績となり、全県本部において目標を上回ることができました。その結果、2019年3月末の残高は1兆6,617億9百万円となりました。
- 国債は、販売目標19億89百万円に対して26億38百万円の実績となり、目標を達成することができました。投資信託は、販売目標6億80百万円に対して6億43百万円の実績となりました。

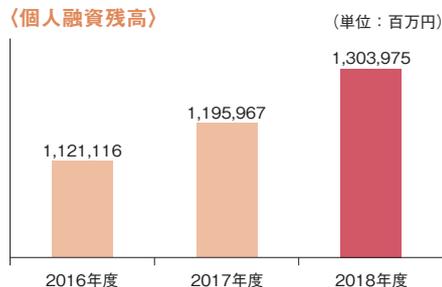


■ 融資

○個人融資は、融資商品の収益比率をもとに算出した「収益ポイント」の達成を当金庫の最終目標として取り組みました。その結果、目標5,511万ポイントに対して実績13,458万ポイントと目標を大きく上回るとともに、全県本部において目標を達成することができました。なお、収益ポイントについては、2017年度に引き続き、残高純増千円ごとに有担保ローンは「1」、無担保ローン（カードローンを除く）は「3」、カードローンは「6」のポイントを割り当てました。

- 個人融資残高は、対期首1,080億8百万円増加し、2019年3月末の残高は1兆3,039億75百万円となりました。
- 有担保ローンは、会員や住宅関連会社等への働きかけを強化したことや、消費税増税前のニーズの高まりなどにより、対期首1,001億33百万円と大幅に増加し、2019年3月末の残高は1兆875億32百万円となりました。
- カードローンを含む無担保ローンは、会員・推進機構と協働した学習会・個別相談会の開催やアンケートの取り組みを展開し、高金利ローンからの借り換えを含む「可処分所得の向上」を推進したことにより、対期首78億74百万円増加し、2019年3月末の残高は2,164億43百万円となりました。

〈個人融資残高〉



■ 収支状況

経常収益は、254億85百万円の計画に対し7億77百万円上回る262億62百万円となりました。計画を上回った主な要因は、資金運用収益が2億30百万円、役員取引等収益が70百万円、その他業務収益が4億6百万円、臨時収益が70百万円上回ったことによるものです。

経常費用は、237億34百万円の計画に対し65百万円下回る236億69百万円となりました。計画を下回った主な要因は、資金調達費用が2百万円、役員取引等費用が1億62百万円、その他業務費用が1億55百万円、臨時費用が85百万円上回ったものの、経費が4億70百万円下回ったことによるものです。

これにより、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、計画を8億42百万円上回る25億93百万円となりました。特別損益を加減した税引前当期純利益は、計画を8億22百万円上回る24億49百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は、計画を4億94百万円上回る16億82百万円（前年度実績：11億44百万円）となりました。

〈当期純利益〉



お客さま本位の業務運営に関する取り組み状況

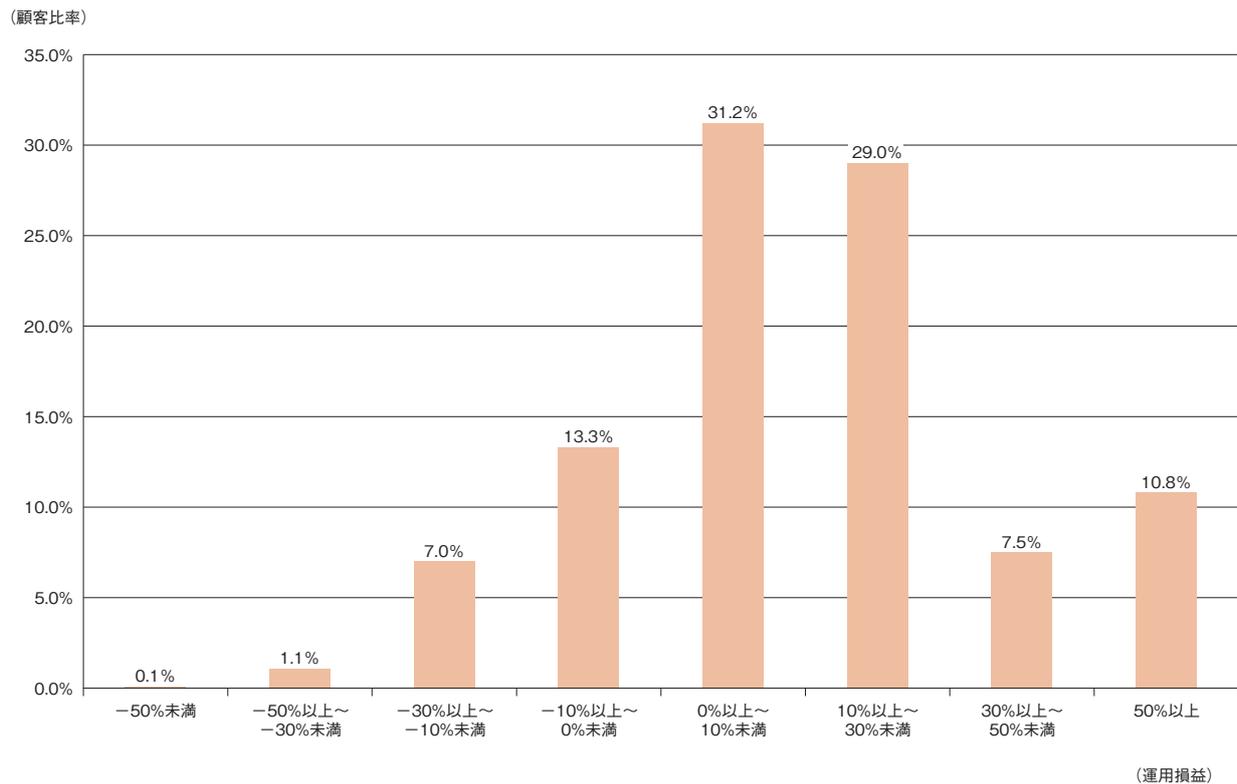
当金庫では、「お客さま本位の業務運営に関する取り組み方針」および行動計画（アクションプラン）に基づく業務運営の取り組み状況として、投資信託販売業務の内容を中心とした具体的な成果指標（KPI）を設定し、以下のとおり定期的に公開しています。

■ 運用損益別顧客比率

投資信託を保有しているお客さまについて、保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別に顧客比率を示した指標です。この指標により、お客さまが保有している投資信託について、購入時以降どれくらいのリターンが生じているかを確認することができます。

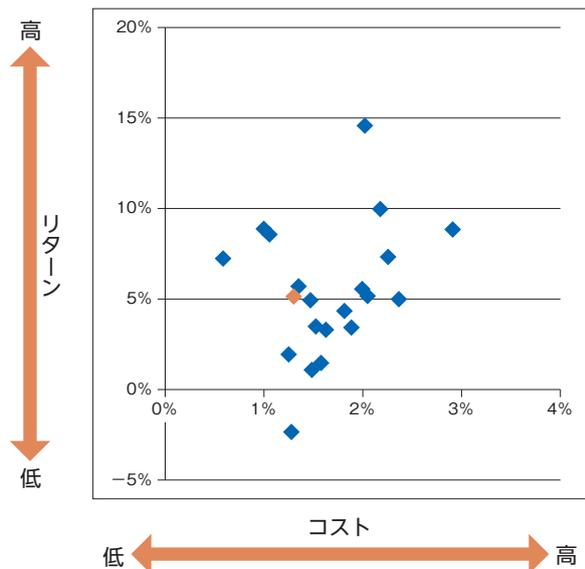
運用損益別顧客比率

(2019年3月末時点)



■ コスト・リターン／リスク・リターン（投資信託預かり残高上位20銘柄）

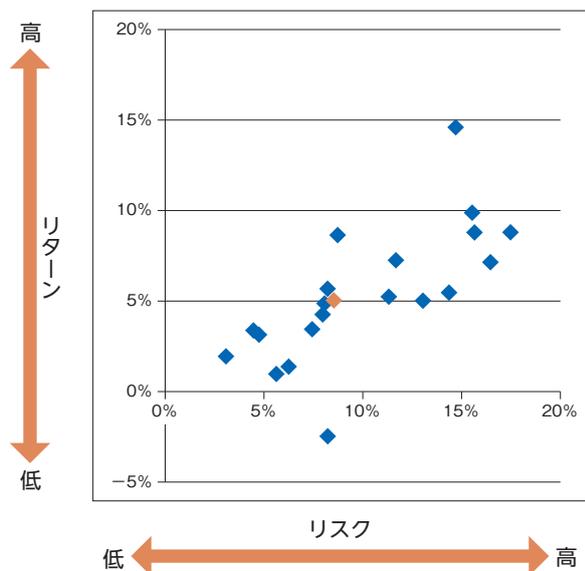
投資信託の預かり残高上位20銘柄について、預かり残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。これらの指標により、中長期的に、どのようなリターン実績を持つ商品をお客さまに多く提供してきたかを確認することができます。



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.45	5.17

コスト	全体	販売手数料率の1/5+信託報酬率
	販売手数料率	取扱い時の最低販売金額での料率
	信託報酬率	実質的な信託報酬率の上限
リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算）	

◆ 上位20銘柄
◆ 平均値



残高加重平均値	リスク	リターン
	9.09	5.17

リスク	過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算）

◆ 上位20銘柄
◆ 平均値